

第17章 4.米ソ超大国の動揺

a. ヴェトナム戦争とアメリカ

- ① 1954 [1]協定により停戦 北緯[2]度を休戦ラインとする
- ②) アメリカ、ジュネーブ協定を無視→統一選挙実施を妨害
1955[3]を大統領とする[4]共和国樹立
米、軍事・経済援助を与える
- ③ 1960[5]結成、反米闘争をすすめる (ヴェトナム戦争)
- ④ アメリカ、[6]大統領(民主党)、地上軍を投入→しだいに泥沼化
- ⑤ 1964年[7]事件をきっかけに[8]への爆撃(北爆)を開始
- 1967 東南アジアの反共諸国を結集→[9]([10])結成

ASEAN… 1967年、[11]戦争激化の中で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の東南アジアの反共国家が結成した地域協力機構。1971年には中立地帯宣言を出し地域紛争の自主解決をめざし、この地域の経済発展にともない重要度を増した。[12]・ラオス・[13](ビルマ)なども加盟し、1999年[14]の加盟も実現した。

インドネシア… 1949年、[15]を指導者にオランダを破って独立を達成、[16]路線の中心として、[17]会議などを開催、親中国路線をとったが、1965年、[18]事件で軍部が共産党勢力を一掃し、スカルノも失脚した。以後、[19]大統領のもとで反共政策がつけられたが、1999年の政変で失脚、総選挙をへて、ワヒド政権が成立した。しかし東チモール問題など宗教・地域間の問題を多く抱えている。

- ⑥ 1968年解放戦線のテト攻勢、国内外の反対運動の高まり→ジョンソン、1968 大統領選出馬断念、北爆停止・[20]和平会談開始
- ⑦ [21]大統領
 - ア) 戦争の[22]化促進と米軍の部分的撤退
 - イ) 米軍、戦線をラオス・[23]に拡大、北爆再開
→ 1970 軍部による親米クーデタ発生
 - ウ) 1971 [24]接近=社会主義陣営の切り崩しをはかる
- ⑧ 1973 [25]協定調印→米軍の完全撤退・ラオスの和平成立
- ⑨ 1975 北ヴェトナム軍と解放戦線、[26]を占領
→ 1976 ヴェトナム統一完成→[27]成立(首都ハノイ)
- ⑩ 1978 ヴェトナム、[28]の内戦に介入→侵攻。
カンボジアを支援する[29]との紛争発生(中越戦争)
- ⑪ 1989 ヴェトナム軍、カンボジアから撤兵

カンボジア

- ① 第2次大戦後、[31]のもとに中立政策を維持。
ヴェトナム戦争に関してはヴェトナムに協力的だが、国内の共産主義者は弾圧
- ② 1970 アメリカの援助を受けたロン=ノル親米右派勢力のクーデタ発生→シハヌークを追う
- ③ ヴェトナム・中国などの支援を得た解放戦線との内戦激化
- ④ 1975 中国の支援を得た赤色クメール([32]議長)の勝利(民主カンプチア成立)
→「共産主義」政策をとって国民やヴェトナム系住民を大量に虐殺
- ⑤ 1978[33]軍の侵攻→[34]らカンボジア人民共和国樹立
→ポルポト派・シハヌーク派・旧ロンノル派の三派連合樹立→内乱つづく
- ⑥ 1989 ヴェトナム軍の撤退→国連の仲介でカンボジア和平協定締結
→国連カンボジア暫定行政機構監視下で総選挙実施→カンボジア王国樹立
- ⑦ 1998 ポルポト派事実上壊滅、ポルポト死亡

第18章 現代の世界 a.米ソ関係の停滞

- ① ソ連、[35]書記長のもとでの硬直化した社会主義体制の維持
 - ・ 1968 「プラハの春」への軍事介入→ソ連・社会主義への威信低下
 - ・ 西側との軍拡競争=軍事予算の膨張、第三世界への援助、経済システムの硬直化→経済危機に
 - ・ [36]への軍事介入→世界の批判の高まり(モスクワ五輪ボイコットなど)
 - ソ連・東欧での共産党一党支配、官僚支配への反発の高まり→民主化要求のたかまり
(ソルジェニーツィン「収容所列島」・サハロフ博士など)
↓
- ② 世界の共産党のソ連離れすすむ
 - 1970代 西欧での[37]の台頭(イタリア・スペインなど)
複数政党制・議会での多数派をめざす
 - 1980 ポーランドでの民主化運動の発生→自主管理労組[38]の結成
議長ワレサ
- ③ アメリカ対抗姿勢をつづける
 - 1) 第三世界の社会主義化の阻止→[39]のアジェンテ政権へのクーデタ支援(1973)
ニカラグアでの反共ゲリラ支援など(1980)
 - 2) [40]大統領(民主党)の「人権外交」→社会主義政権や独裁政権を非難
 - 3) 1980代 米[41]大統領のもとで東西対立再燃
→世界的な保守主義の台頭(サッチャー(英)・コール(西独)・中曽根(日))
↓
軍事力の増強へ(SDI構想)、第3世界への力での介入(グレナダ侵攻など)・CIAの工作など
↓
世界的な反対運動(中距離ミサイル装備反対など)、米財政の窮乏